

カーボンニュートラルを実現する、夢のエネルギー源。
環境メガトレンド投資の大本命

ワンポイント
One Point

水素

nikko am
Nikko Asset Management

vol.14

水素価格、2030年に3分の1に

政府が策定を目指す「クリーンエネルギー戦略」(温暖化対策を経済成長につなげる戦略)において、水素の導入拡大に向けた財政支援制度が盛り込まれる見通しとなっています。足元で1m³あたり約100円程度と言われる水素の供給コストを、2030年に3分の1となる30円程度、2050年に20円以下に引き下げる目標や、海外からの供給価格と国内利用企業への販売価格の差を政府が補填する案などが検討されています。仮に、水素価格が現状の3分の1になれば、最新型の燃料電池自動車(FCV)は、2,000円程度の燃料代で、約850km(東京・北九州の直線距離に相当)走行できる計算です。

ドイツは、政府が予算を拠出する財団が、海外から水素を輸入する供給側の企業から10年間の固定価格で買い取り、需要側に1年契約で安く再販する制度を設けたほか、米国は、2026年までに、80億米ドル(約1兆円)を投じ、水素の製造から貯蔵を担う大規模な供給拠点の整備を進めています。政府主導による水素供給網の構築に向けた取り組みが加速しており、注目が集まります。

■クリーンエネルギー戦略 中間整理の骨子

- 脱炭素投資に10年間で150兆円必要
- 水素・アンモニアの導入拡大へ財政支援制度を検討 供給価格低減やインフラ整備を促す
- 水素価格を2030年に現状の3分の1に
- 海外の新型原発への日本企業の部品・技術供給を後押し
- 蓄電池の国内企業の生産能力を2030年に現状の10倍規模に拡大
- 送電線の整備計画を年度内に策定
- 炭素税・排出量取引は引き続き議論

※各種報道を基に日興アセットマネジメントが作成

○当資料は、日興アセットマネジメントが「水素」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。